

一般財団法人建設業振興基金
情報化評議会

第 4 次 3 カ年活動計画(2020 年度～2022 年度)

1. 活動方針設定の背景

建設産業における電子商取引の普及拡大に向けて、情報化評議会では、第 1 次 3 カ年活動計画(2011 年度～2013 年度)、第 2 次 3 カ年活動計画(2014 年度～2016 年度)および第 3 次 3 カ年活動計画(2017 年度～2019 年度)を策定した。この活動方針のもと、CI-NET 導入検討や利用拡大を目指す企業に対する情報提供や導入・運用に関する簡易な手法の提供などを行い普及・展開を図ってきた。

第 3 次 3 カ年活動計画(2017 年度～2019 年度)では、3 カ年でゼネコン導入企業数 10 社以上増加、企業識別コード登録企業数 12,000 社以上という数値目標を設定し、電子商取引説明会、勉強会、普及ツール等の充実、関係機関との連携強化を図りながら普及活動を行ってきた。その結果、2019 年度末で新規ゼネコンは 10 社増加(2019 年度末の導入ゼネコン数:38 社)し、CI-NET 利用企業数は 12,640 社(前年比 1,294 社増加)を達成することができた。

第 4 次 3 カ年活動計画(以下、「第 4 次計画」という。)では、これらの活動を踏まえ、CI-NET の更なる普及・展開に向けた取組を行う。また、上記の各 3 カ年活動計画においては、普及拡大に向けた取り組みを主体に実施してきたが、これまでにない大幅な改訂を行った次期実装規約である CI-NET LiteS 実装規約 Ver2.2 への円滑な移行は、標準化機関として重要な取り組みであるため、第 4 次 3 カ年活動計画においては標準化の取り組みも計画の主たる取り組みとして実施する。

2. 活動方針

第 4 次計画における活動方針は、以下の活動方針を柱として普及促進および標準化の活動を行う。

普及促進における数値目標として、新規ゼネコン導入企業数 10 社以上、CI-NET 利用企業数 15,000 社以上とする。また、標準化の目標として、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 への円滑な移行に取り組む。

なお、第 4 次 3 カ年の取り組みについては、活動内容に関する評価を行い、その有効性を確認する。必要があれば毎年度見直しを図り、より効果的な取り組みを実施する。

【第 4 次計画の活動目標】

- 新規ゼネコン*導入企業数:第 4 次 3 ヶ年で 10 社以上の増加
ゼネコン*:目標での指標は、元請負者として主に土木・建築工事を一式で直接請負う者をいう。
- CI-NET 利用企業数:2022 度末時点までに 15,000 社以上
- CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 への円滑な移行

【第 4 次計画の活動方針(案)】

1. 1.CI-NET の普及活動

- (1) CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動
- (2) CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備
- (3) CI-NET に関する利用調査および分析

2. 建設業電子商取引標準化の活動

3. 活動内容

活動方針に基づき、過年度からの継続項目と新たに取り組むべき項目を整理し、取組内容を以下に具体化する。

3.1 CI-NET の普及活動

CI-NET 未導入企業に対する普及活動を実施するとともに、CI-NET 導入を予定している企業や既導入企業に対する利用率の向上を目指した取り組みを行う。

(1) CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動

CI-NET 利用企業数を増加させるために幅広い層に対して普及活動を行い、積極的にアフターフォローおよび個別支援を実施する。

【継続して実施する項目】

1) 電子商取引説明会、個別支援等の実施

CI-NET 利用状況調査等を踏まえ、地域やテーマを絞った電子商取引説明会を開催する。また、説明会の参加企業に対してアフターフォロー(事後ヒアリング、意見交換)を実施し、個別支援を行う。なお、第 3 次 3 ヶ年活動計画において実施した完工高 300 億円以上の発注側企業に向けたアプローチは、引き続き実施する。

【新たに取り組む項目】

2) 2 次下請企業(協力会社)や種々業種(道路分野や鉄道分野等)への普及活動の実施

従来のゼネコンと 1 次企業間での導入・運用に加えて 2 次企業(協力会社)を受注者とした場合や、道路分野や鉄道分野などの業種での導入に向けた調査および普及活動

に取り組む。

(2) CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備

CI-NET 導入志向企業や利用企業に対して、導入および利用拡大に向けた環境整備を行う。

【継続して実施する項目】

1) 建設業関係団体等との連携

普及拡大に向けて、国土交通省や建設業関連団体あるいは他の標準化機関等との連携を積極的に行う。

2) 設備見積メッセージの利用促進

受注側から発注側への設備見積回答メッセージを利用した実運用が活発に行われ普及が進むように、運用のための共通ルールを整備する。

【新たに取り組む項目】

3) 普及のための広報

これまでの CI-NET 普及のための広報ツールの改訂に加えて、働き方改革への貢献等をテーマとした広報ツールを作成する。

(3) CI-NET に関する利用調査および分析

CI-NET の普及状況を把握するうえで、明確な指標の下、CI-NET 新規導入企業および未導入企業に対して CI-NET の導入要因や阻害要因および利用満足度等を調査し、普及活動にフィードバックする。

【継続して実施する項目】

1) CI-NET の利用状況の把握

CI-NET の利用企業に対して、利用状況調査および電子化率調査を継続して実施し、CI-NET の利用状況を把握する。

【新たに取り組む項目】

2) CI-NET の導入要因および導入阻害要因の調査

CI-NET 新規導入企業および未導入企業に対して CI-NET の導入要因および導入阻害要因等について調査を行い、分析する。

3.2 建設業電子商取引標準化の活動

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 へのスムーズな移行計画を検討する。また、新たなデータフォーマットや通信方式など、CI-NET の将来に向けた標準化の検討を行う。

【継続して実施する項目】

(1) CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス

CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約に関する課題対応等を継続して行い、メンテナンスを実施する。

(2) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 への移行の検討および展開

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 へのスムーズな移行計画を検討および展開する。

(3) CI-NET 利用に関連する法令や施策への対応

CI-NET 利用において、インボイス制度への対応等、新たな法令や施策への対応策を検討する。

(4) CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査

BIM/CIM 等、CI-NET に関わる国や企業等の動向を調査し、CI-NET との連携の可能性について検討する。

【新たに取り組む項目】

(5) 次世代 CI-NET の検討

より運用しやすい仕組みを目指し、下記の観点より、次世代 CI-NET を検討する。

1) 次世代 CI-NET に求める要件の整理

(例)

① 電子契約要件*の範囲外業務について、電子証明書使用の適否

電子契約要件*:建設業法第 19 条(建設工事の請負契約の内容)第 3 項請負契約に係る書面契約に代えて電子契約の措置を行う場合の規定

② 電子データ交換要件(なりすまし防止、改ざん防止等)

③ トランスレータ使用の適否

④ CI-NET のフォーマット、それに関連して通信プロトコル

2) 実現に向けた方法の検討

3. 第 4 次 3 ヶ年活動計画のスケジュール

活動方針	活動項目	実施計画		
		2020 年度	2021 年度	2022 年度
3.1 CI-NET の普及活動				
(1) CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動	1) 電子商取引説明会、個別支援等の実施	説明会、個別支援の実施		
	2) 2 次下請企業（協力会社）や種々業種(道路分野や鉄道分野等)への普及活動の実施	検討	2 次企業や種々企業への普及展開	
(2) CI-NET 利用環境の整備	1) 建設業関係団体等との連携	連携		
	2) 設備見積メッセージの利用促進	運用方法検討	本格的な運用開始	
		資機材コード等のメンテナンス		
	3) 普及のための広報	広報ツールの作成・更新		
(3) CI-NET に関する利用調査および分析	1) CI-NET の利用状況の把握	電子化率調査の実施・取りまとめ		
		利用状況調査の実施・取りまとめ		
	2) CI-NET の導入要因および導入阻害要因の調査	調査	広報ツールへの反映	

活動方針	活動項目	実施計画		
		2020 年度	2021 年度	2022 年度

3.2 建設業電子商取引標準化の活動

(1) CI-NET 標準ビジネスプロトコルおよび CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス	メンテナンス		
(2) 次期実装規約(CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2)移行の検討および展開	移行準備		移行展開
(3) CI-NET 利用に関連する法令や施策への対応	対応策の検討・実施(適宜)		
(4) CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査	BIM/CIM 等、CI-NET に関わる国や企業等		
(5) 次世代 CI-NET の検討	電子証明書使用の適否の検討、トランスレータ使用の適否		